

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成22年11月9日

【四半期会計期間】 第111期第2四半期(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)

【会社名】 田岡化学工業株式会社

【英訳名】 TAOKA CHEMICAL COMPANY, LIMITED

【代表者の役職氏名】 取締役社長 津田 重典

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区西三国四丁目2番11号

【電話番号】 06(6394)1221代表

【事務連絡者氏名】 事業支援室部長 小和田 晴彦

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次		第110期 第2四半期 連結累計期間	第111期 第2四半期 連結累計期間	第110期 第2四半期 連結会計期間	第111期 第2四半期 連結会計期間	第110期
会計期間		自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高	(千円)	7,018,701	8,580,766	3,937,557	4,443,646	14,800,542
経常利益	(千円)	166,131	584,549	148,329	327,328	473,968
四半期(当期)純利益	(千円)	56,255	337,132	50,858	198,731	855,291
純資産額	(千円)	-	-	5,088,503	6,090,830	5,830,838
総資産額	(千円)	-	-	16,329,628	16,445,262	16,288,712
1株当たり純資産額	(円)	-	-	354.24	424.12	405.94
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	3.92	23.47	3.54	13.84	59.54
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	-	-	31.2	37.0	35.8
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	1,320,911	953,881	-	-	1,762,592
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	838,704	366,538	-	-	503,156
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	582,685	562,201	-	-	1,407,603
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高	(千円)	-	-	267,556	241,101	218,437
従業員数	(人)	-	-	394	398	390

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および子会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また主要な関係会社についても異動はありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	398	(79)
---------	-----	------

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数の()内は、臨時従業員の当第2四半期連結会計期間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数(名)	250
---------	-----

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 臨時従業員の総数が従業員数の100分の10未満のため、その平均雇用人員数の記載を省略しております。

第2 【事業の状況】

1 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
精密化学品部門	1,692,629	61.9
機能材部門	703,971	5.1
機能樹脂部門	501,624	5.2
化成品部門	1,291,987	24.3
化学工業セグメント 計	4,190,212	26.9
その他セグメント	-	-
合 計	4,190,212	26.9

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 セグメント間取引については、相殺消去しております。

(2) 受注実績

当第2四半期連結会計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。なお、化学工業セグメントは、受注生産は行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
その他	82,562	7.2	7,145	64.4

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
精密化学品部門	1,835,858	15.3
機能材部門	752,645	9.8
機能樹脂部門	532,187	5.3
化成品部門	1,231,381	13.8
化学工業セグメント 計	4,352,072	12.6
その他セグメント	91,574	27.5
合 計	4,443,646	12.9

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	販売高(千円)	割合(%)	販売高(千円)	割合(%)
住友化学株式会社	890,116	22.6	609,496	13.7
丸石化学品株式会社	492,487	12.5	482,076	10.8

- 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しておりますが、適用後の報告セグメントは従来の事業の種類別セグメントの区分と変わらないため、前年同四半期比を記載しております。

2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在しておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等は行われておりません。

4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結会計期間におけるわが国経済は、アジア向け輸出の伸長による緩やかな回復基調や金融緩和等の政府の経済対策による一部の景気の持ち直しの兆しが見られるものの、企業の設備投資や個人消費の低迷が続くなど、依然として先行き不透明な状況が続いており、企業をとりまく環境は厳しい状況で推移いたしました。

このような状況の中で、当社グループは、本年度から3年間を対象期間として策定した「中期経営計画」の基本方針に沿って更なる企業体質の改善強化に取り組むとともに、経営数値目標の達成に向けて諸施策を講じてまいりました。

この結果、当第2四半期連結会計期間の当社グループの売上高は44億43百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べて5億6百万円の増収となりました。

損益面におきましても、営業利益3億34百万円、経常利益3億27百万円、四半期純利益1億98百万円となり、前第2四半期連結会計期間と比較し大幅な増益となりました。

[事業部門別の売上高の概況]

区 分	前第2四半期 連結会計期間		当第2四半期 連結会計期間		増 減	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
精密化学品部門	1,592	40.4	1,835	41.3	243	15.3
機能材部門	685	17.4	752	16.9	67	9.8
機能樹脂部門	505	12.8	532	12.0	26	5.3
化成品部門	1,082	27.5	1,231	27.7	148	13.8
化学工業セグメント 計	3,865	98.2	4,352	97.9	486	12.6
その他セグメント	71	1.8	91	2.1	19	27.5
合 計	3,937	100.0	4,443	100.0	506	12.9

<化学工業セグメント>

当セグメントの売上高は、43億52百万円となり、前第2四半期連結会計期間に比べて4億86百万円の増収となりました。

(精密化学品部門)

農薬中間体は出荷数量が減少いたしました。また、医薬中間体や電子材料の出荷が大幅に増加したため、売上高は18億35百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べて2億43百万円の増収となりました。

(機能材部門)

接着剤の出荷数量が増加したため、売上高は7億52百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べて67百万円の増収となりました。

(機能樹脂部門)

加工樹脂の出荷数量が増加したため、売上高は5億32百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べて26百万円の増収となりました。

(化成品部門)

可塑剤は、販売数量の増加に加えて、主原料価格の値上げに対応する製品価格の修正効果もあり、売上高は12億31百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べて1億48百万円の増収となりました。

<その他セグメント>

当セグメントの化学分析受託事業は、91百万円と、前第2四半期連結会計期間に比べて19百万円の増収となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末の総資産額は164億45百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億56百万円の増加となりました。これは、固定資産では減価償却の実施等による減少が、播磨工場事務棟新設等による増加を上回ったことにより1億91百万円減少しましたが、流動資産のたな卸資産の増加や受取手形及び売掛金が増加したことによる3億48百万円の増加が固定資産の減少を上回ったことが主な要因であります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末の負債総額は、103億54百万円となり、前連結会計年度末と比較して1億3百万円の減少となりました。これは、支払手形及び買掛金の4億29百万円の増加、短期借入金の4億52百万円の減少、未払法人税等の46百万円の増加、退職給付引当金の1億10百万円の減少が主な要因であります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末の純資産額は、60億90百万円となり、前連結会計年度末と比較して2億59百万円の増加となりました。これは、利益剰余金が2億94百万円増加したことが主な要因であります。

(3) キャッシュ・フローの状況

区 分	前第 2 四半期 連結会計期間	当第 2 四半期 連結会計期間	増 減
	金額（百万円）	金額（百万円）	金額（百万円）
営業活動によるキャッシュ・フロー	756	390	366
投資活動によるキャッシュ・フロー	258	169	89
財務活動によるキャッシュ・フロー	458	228	229
現金及び現金同等物に係る換算差額	4	0	3
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	35	7	43
現金及び現金同等物の期首残高	231	248	17
現金及び現金同等物の期末残高	267	241	26

当第 2 四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、2 億41百万円と、前第 2 四半期連結会計期間末に比べて26百万円の減少となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は 3 億90百万円（前第 2 四半期連結会計期間は 7 億56百万円）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益 3 億12百万円、減価償却費 3 億13百万円、仕入債務の増加70百万円などであり、支出の主な内訳は、売上債権の増加 1 億84百万円、たな卸資産の増加80百万円などがあります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は 1 億69百万円（前第 2 四半期連結会計期間は 2 億58百万円）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得 1 億67百万円などがあります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、使用した資金は 2 億28百万円（前第 2 四半期連結会計期間は 4 億58百万円）となりました。主な内容は、短期借入金の減少 2 億 6 百万円、長期借入金の返済による支出20百万円などがあります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 2 四半期連結会計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありませぬ。

(5) 研究開発活動

当第 2 四半期連結会計期間における当グループが支出した研究開発費の総額は 1 億17百万円でありませぬ。

第3 【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	24,000,000
計	24,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成22年11月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,440,000	14,440,000	大阪証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株 であります。
計	14,440,000	14,440,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成22年9月30日	-	14,440	-	1,572,000	-	1,008,755

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友化学株式会社	東京都中央区新川2丁目27番1号	7,247	50.18
ニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	167	1.15
田岡従業員持株会	大阪市淀川区西三国4丁目2番11号	165	1.14
チッソ石油化学株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2番1号	144	0.99
チッソ株式会社	大阪市北区中之島3丁目3-23	144	0.99
脇田 弘仁	千葉県流山市	122	0.84
株式会社日本触媒	大阪市中央区高麗橋4丁目1番1号	108	0.74
内藤 健一	大阪府高槻市	106	0.73
阪口 信男	大阪府岸和田市	90	0.62
國井 和司	愛知県丹波郡扶桑町	80	0.55
計		8,374	57.99

(注) ニッセイ同和損害保険株式会社は、平成22年10月1日にあいおい損害保険株式会社と合併し、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社となっております。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,233,000	14,233	-
単元未満株式	普通株式 129,000	-	-
発行済株式総数	14,440,000	-	-
総株主の議決権	-	14,233	-

(注) 「単元未満株式」の株式数には当社所有の自己株式936株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数割合(%)
(自己保有株式) 田岡化学工業株式会社	大阪市淀川区西三国 四丁目2番11号	78,000	-	78,000	0.54
計	-	78,000	-	78,000	0.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	220	213	195	199	197	192
最低(円)	181	173	177	163	186	181

(注) 株価は、大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員の状態】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）および前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、あずさ監査法人により四半期レビューを受け、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）および当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

なお、従来から当社が監査証明を受けているあずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成22年7月1日をもって、有限責任 あずさ監査法人となりました。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	241,101	218,437
受取手形及び売掛金	4,440,104	4,333,217
商品及び製品	2,767,352	2,651,623
仕掛品	67,079	34,221
原材料及び貯蔵品	1,360,328	1,231,226
その他	334,979	394,233
貸倒引当金	141	173
流動資産合計	9,210,803	8,862,786
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,660,701	6,285,228
減価償却累計額	4,294,508	4,207,774
建物及び構築物(純額)	2,366,192	2,077,453
機械装置及び運搬具	16,805,107	16,185,329
減価償却累計額	14,066,140	13,791,478
機械装置及び運搬具(純額)	2,738,966	2,393,850
その他	2,829,633	3,517,278
減価償却累計額	1,452,361	1,423,624
その他(純額)	1,377,271	2,093,653
有形固定資産合計	6,482,430	6,564,957
無形固定資産	86,850	130,435
投資その他の資産		
その他	668,277	733,633
貸倒引当金	3,100	3,100
投資その他の資産合計	665,177	730,533
固定資産合計	7,234,458	7,425,926
資産合計	16,445,262	16,288,712

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,411,573	2,981,681
短期借入金	1,864,555	2,317,240
1年内返済予定の長期借入金	1,041,000	441,000
未払法人税等	186,803	139,931
賞与引当金	370,700	327,677
その他	1,060,401	1,079,433
流動負債合計	7,935,034	7,286,964
固定負債		
長期借入金	914,500	1,585,000
退職給付引当金	1,226,282	1,336,610
役員退職慰労引当金	47,299	48,741
その他	231,315	200,558
固定負債合計	2,419,397	3,170,910
負債合計	10,354,432	10,457,874
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,572,000	1,572,000
資本剰余金	1,008,755	1,008,755
利益剰余金	3,574,579	3,280,538
自己株式	21,689	21,156
株主資本合計	6,133,645	5,840,138
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	47,372	53,193
為替換算調整勘定	90,187	62,493
評価・換算差額等合計	42,815	9,299
純資産合計	6,090,830	5,830,838
負債純資産合計	16,445,262	16,288,712

(2)【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
売上高	7,018,701	8,580,766
売上原価	5,703,200	6,803,507
売上総利益	1,315,500	1,777,259
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	200,338	238,885
給料手当及び福利費	405,447	421,980
退職給付引当金繰入額	15,304	9,924
役員退職慰労引当金繰入額	9,125	8,758
研究開発費	204,409	215,556
その他	282,926	273,389
販売費及び一般管理費合計	1,117,550	1,168,492
営業利益	197,950	608,766
営業外収益		
受取利息	243	131
受取配当金	1,607	1,776
その他	8,828	8,782
営業外収益合計	10,679	10,690
営業外費用		
支払利息	34,213	26,146
為替差損	5,700	4,446
その他	2,583	4,313
営業外費用合計	42,498	34,907
経常利益	166,131	584,549
特別利益		
退職給付制度終了益	-	9,839
特別利益合計	-	9,839
特別損失		
固定資産除却損	24,004	16,730
過年度消費税等	-	33,053
特別損失合計	24,004	49,783
税金等調整前四半期純利益	142,126	544,605
法人税、住民税及び事業税	12,483	174,084
法人税等調整額	73,387	33,388
法人税等合計	85,871	207,473
少数株主損益調整前四半期純利益	-	337,132
四半期純利益	56,255	337,132

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
売上高	3,937,557	4,443,646
売上原価	3,208,206	3,506,278
売上総利益	729,351	937,368
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	111,552	120,992
給料手当及び福利費	203,466	212,348
退職給付引当金繰入額	8,140	2,376
役員退職慰労引当金繰入額	4,112	4,493
研究開発費	102,975	117,847
その他	134,343	144,883
販売費及び一般管理費合計	564,591	602,942
営業利益	164,760	334,426
営業外収益		
受取利息	44	83
受取配当金	8	11
為替差益	-	2,625
その他	6,504	4,013
営業外収益合計	6,556	6,734
営業外費用		
支払利息	17,846	12,996
為替差損	2,852	-
その他	2,288	834
営業外費用合計	22,987	13,831
経常利益	148,329	327,328
特別損失		
固定資産除却損	17,135	14,880
特別損失合計	17,135	14,880
税金等調整前四半期純利益	131,194	312,448
法人税、住民税及び事業税	9,785	170,502
法人税等調整額	70,550	56,784
法人税等合計	80,335	113,717
少数株主損益調整前四半期純利益	-	198,731
四半期純利益	50,858	198,731

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	142,126	544,605
減価償却費	646,475	591,505
貸倒引当金の増減額（は減少）	88	31
退職給付引当金の増減額（は減少）	26,032	100,488
役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	42,024	1,442
環境対策引当金の増減額（は減少）	188,180	-
受取利息及び受取配当金	1,850	1,908
支払利息	34,213	26,146
固定資産除却損	24,004	16,730
退職給付制度終了益	-	9,839
売上債権の増減額（は増加）	1,027,039	109,587
たな卸資産の増減額（は増加）	156,589	284,565
仕入債務の増減額（は減少）	258,928	433,639
その他	220,884	9,699
小計	1,344,524	1,114,463
利息及び配当金の受取額	1,850	2,038
利息の支払額	32,817	26,229
法人税等の支払額	7,354	136,391
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,320,911	953,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	820,411	366,320
有形固定資産の売却による収入	1,628	1,410
無形固定資産の取得による支出	13,033	6,041
投資有価証券の取得による支出	67	70
その他	6,820	4,483
投資活動によるキャッシュ・フロー	838,704	366,538
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	917,581	448,635
長期借入れによる収入	490,000	-
長期借入金の返済による支出	61,191	68,418
社債の償還による支出	50,000	-
自己株式の増減額（は増加）	191	532
配当金の支払額	43,097	43,091
その他	623	1,522
財務活動によるキャッシュ・フロー	582,685	562,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,513	2,477
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	95,964	22,663
現金及び現金同等物の期首残高	363,520	218,437
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 267,556	1 241,101

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 「資産除去債務に関する会計基準」等の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)および「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響はございません。</p> <p>(2) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用しております。 これに伴い、たな卸資産の評価方法を後入先出法から、総平均法に変更しております。 なお、これによる営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書関係)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用に伴い、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目を表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
固定資産の減価償却費の算定方法	<p>定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
税金費用の計算	<p>一部の連結子会社については、当第2四半期会計期間を含む年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は、法人税、住民税及び事業税に含めて表示しております。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
退職給付引当金 適格退職年金制度が平成24年3月31日で廃止されるため、当社は、現行の適格退職年金については、平成22年5月31日に終了し、平成22年6月1日から退職一時金制度の一部について確定拠出年金制度を導入しております。 本導入に伴い「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号平成14年1月31日）を適用し、特別利益として、9,839千円を計上しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)
現金及び預金勘定 267,556千円	現金及び預金勘定 241,101千円
現金及び現金同等物 267,556千円	現金及び現金同等物 241,101千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）および当第2四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年9月30日）

1 発行済株式の種類および総数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	14,440,000

2 自己株式の種類および株式数

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	78,936

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,091	3.00	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	43,083	3.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	3,865,727	71,830	3,937,557	-	3,937,557
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	181,652	181,652	(181,652)	-
計	3,865,727	253,483	4,119,210	(181,652)	3,937,557
営業利益	170,316	10,350	180,667	(15,907)	164,760

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	化学工業 (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	6,853,611	165,089	7,018,701	-	7,018,701
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	345,677	345,677	(345,677)	-
計	6,853,611	510,766	7,364,378	(345,677)	7,018,701
営業利益	184,836	9,605	194,442	3,508	197,950

- (注) 1 事業の区分は、日本標準産業分類に基づいております。
2 各区分の主な製品
(1)化学工業...精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品
(2)その他...化学分析他
3 配賦不能営業費用はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高に占める日本の割合が、90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年7月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	159,248	6,296	339,056	504,600
連結売上高（千円）	-	-	-	3,937,557
連結売上高に占める 海外 売上高の割合（%）	4.0	0.2	8.6	12.8

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国
 (2) 欧州...ドイツ、ギリシャ
 (3) その他...中国、台湾、タイ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前第2四半期連結累計期間（自平成21年4月1日至平成21年9月30日）

	北米	欧州	その他	計
海外売上高（千円）	346,492	17,468	585,989	949,950
連結売上高（千円）	-	-	-	7,018,701
連結売上高に占める 海外 売上高の割合（%）	4.9	0.2	8.3	13.5

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
 2 本国以外の区分に属する主な国又は地域
 (1) 北米...米国
 (2) 欧州...オランダ、ドイツ、ベルギー
 (3) その他...中国、台湾、タイ
 3 海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【セグメント情報】

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)および「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、「化学工業セグメント」を報告セグメントとしており、精密化学品、機能材、機能樹脂、化成品の製造販売をしております。

2 報告セグメントごとの売上高および利益または損失の金額に関する情報

当第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	8,417,793	162,973	8,580,766	-	8,580,766
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	393,777	393,777	393,777	-
計	8,417,793	556,750	8,974,544	393,777	8,580,766
セグメント利益 又は損失()	611,133	10,331	600,802	7,963	608,766

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額7,963千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結会計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	化学工業				
売上高					
外部顧客への売上高	4,352,072	91,574	4,443,646	-	4,443,646
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	213,128	213,128	213,128	-
計	4,352,072	304,702	4,656,774	213,128	4,443,646
セグメント利益 又は損失()	343,995	6,144	337,850	3,424	334,426

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、化学分析受託事業および構内物流業務受託事業等であります。

2 セグメント利益の調整額 3,424千円は、セグメント間取引の消去であります。

3 セグメント利益は四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	424円12銭	1株当たり純資産額	405円94銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,090,830	5,830,838
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期(期末)の純資産額(千円)	6,090,830	5,830,838
1株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期(期末)の普通株式の数(千株)	14,361	14,363

2 1株当たり四半期純利益金額等

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円92銭	1株当たり四半期純利益金額	23円47銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	56,255	337,132
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	56,255	337,132
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,365	14,362

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	
1株当たり四半期純利益金額	3円54銭	1株当たり四半期純利益金額	13円84銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額		
四半期純利益(千円)	50,858	198,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	50,858	198,731
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,364	14,361

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第111期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）中間配当については、平成22年10月29日開催の取締役会において、平成22年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 43,083千円

1株当たりの金額 3円

支払請求権の効力発生日および支払開始日 平成22年12月3日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月13日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成22年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追加情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成21年10月30日開催の取締役会において、固定資産の譲渡を決議した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

田岡化学工業株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 後藤 研了 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小野 友之 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている田岡化学工業株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、田岡化学工業株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。